



川崎調整池の政策効果は

床井 紀範 議員



調整池整備で内水浸水の軽減

用は、川越江川の水位が、荒川工事基準面＋8mに達すると、取水ぜきから導水きよを通り、調整池へ流入し、樋門操作に係なく調整池に雨水を取り込める。

市文化施設における社会教育事業の充実を

問 住民の学習権を保障するために専門職の配置を。

答 5月7日より、社会教育主事を文化施設に配置している。これまで以上に、社会教育士との連携を強化し、住民の学習機会の提供と地域力の向上に貢献する。

問 社会教育の視点での利用者団体の系統的育成を。

答 社会教育の考え方に照らし、社会教育団体等の育成を図っている。

問 平成29年台風第21号を想定した場合の川崎調整池の効果は。

答 川崎調整池整備事業は、貯水量約3万8千m³の調整池及び排水能力毎秒約3・5m³のポンプ施設の整備を行っている。

想定される台風と同規模降雨量の降雨でも、地形的に雨水が集まりやすい場所でも浸水深約50cm以下に抑えられると、報告されている。

なお、川崎調整池の運



宅地並みの値段で田んぼを 買う 下福岡城山公園

鈴木 啓太郎 議員

問 令和7年度一般会計予算で、下福岡城山公園用地取得の議案2755万円が計上された。同公園は平成24年に一部を約2900万円で購入し、今回改めて用地取得の議案が出されたが、その理由は何か。

答 地権者の要望があり、予算の都合で一部取得となった。

問 所得税の特別控除は行われているのか。

答 1回目は1500万円の控除が行われた。税務署と事前協議するので今年度も適用になるか答弁できない。

問 地権者は、政党関係



下福岡城山公園

者であり、公職もあり、市長と親しい間柄であると聞くが、問題ないのか。

答 地権者の思想、信条や属性、公職の有無などは一切考慮していない。

問 平成24年の鑑定書では公園用地の土地は雑種地と書かれているが、現在の登記簿では田になっている。鑑定額に違いは起きるのか。

答 公有地として市街化調整区域を買うときは、公園であれ道路であれ、全て宅地見込みで評価している。

問 近くに第2運動公園ができ、利用者も減って状況も変わった。市の計画ではどうなっているか。

答 緑の基本計画では、借地公園等は将来的に返還を求められる可能性があり、地権者の意向に配慮した上で買収するとしている。



聞こえのバリアフリー のまちづくり

足立 志津子 議員

問 聞こえのバリアフリーについての認識と、相談窓口の拡充は。

答 住み慣れた地域環境で生活し続けるために、聞こえに関する障壁を取り除くことは必要なことである。相談支援体制の充実を図りたい。

富士見橋に設置した スミーズ横断歩道は

問 実証実験の結果と本格設置までの経過は。

答 市は実証実験の中で速度抑制を確認した。ポストコーン設置、路面標示や看板等で注意喚起し、ドライバークの速度抑



答 市民の願いである恒久平和実現に向け、終戦80周年を機に平和の尊さを再認識できる事業を実施したい。

終戦80年と 平和事業の在り方は

問 ふじみ野市平和宣言に依拠した事業の実施は。

制意識を促す。

福岡江川雨水幹線の 内水浸水対策

問 産業団地調整池完成後の運用は。

答 東側は7万1634m³、西側は1万4720m³である。完成後、出水期の流入データを基に運用方法を検討し、浸水被害の軽減に努める。



福岡江川緑道に 防犯カメラを

小林 憲人 議員

問 子ども達が安心して登下校できる状況や市民が安心して歩くことのできる状況の創出を。

答 福岡江川緑道の改修計画を策定する際に研究していく。



福岡江川緑道

より円滑な 地域福祉の活動を

問 地域の中で活動している人から、活動に必要な個人情報の提供を受けられず、必要な支援につなげられなかったと聞くことがある。情報共有指針を作成しては。

答 現場の声を踏まえて、情報共有指針や個人情報の共有の手引きを検討していく。

上下水道課に 営繕係の創設を

問 技術継承や万一の災害を想定すると営繕係が必要では。

答 近隣他市の動向や社会情勢の変化など、様々な状況を踏まえ研究していく。

問 駅前広場用地買収の進捗状況は。

答 14筆中12筆は買収済だが、残り2筆については、代替地等の課題があり、地権者と対話を行っている。

問 駅に下りエスカレーターを設置しては。

答 バリアフリー法によれば、エスカレーターよりエレベーターの設置が優先される。下りエスカレーターよりエレベーターの利用が望ましい。要望については慎重に判断する。

問 駅前広場の整備完成時期は。

答 完成時期を含めた整



下りエスカレーターを
東口に

備スケジュール等の検討は、用地取得の進捗と整合を図りながら進めていく。

連続立体交差事業の 着手方法

問 東武東上線大山駅付近の連続立体交差事業は、東京都、板橋区、東武鉄道株式会社が事業主体となって都市計画道路として実施している。本市の着手方法はどうか。

答 県並びに沿線市町と協力を図りながら、東武鉄道株式会社に粘り強く要望していく。



上福岡駅東口 駅前広場の整備

近藤 善則 議員



市長選挙で 多選を許さない

原田 雄一 議員

問 高畑市長初当選後の平成22年、市長の在任期間に関する条例提出の意図は。

答 市長の職に同一の者が長期にわたり在任することに伴い、発生するおそれのある弊害を防止するためである。

問 弊害の意味は。

答 行政執行におけるマンネリ化や政策の偏り、あるいは独善的になり得るのではないかと。

問 議員の助言や進言にも

耳を傾けなくなるのではないかと。

問 議員の採用等においても弊害が起これるのではないかと。

答 これらのことは、一般論として多くの方に認められていると認識している。それは首長が予算編成権や人事権、許認可権などの大きな権限



市浄水場